

補助事業実施申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者名

農業振興事業実施要領第2条に基づき、次のとおり申請します。

また、採択の審査にあたって必要となる、市税の賦課及び納税状況等について、宇都宮市の担当職員が調査することに同意します。

※ 施設整備の場合、施設設置完了の際は、当該施設の利用開始までに園芸施設共済等（天災等に対する補償を必須とする。）に加入することを誓約します。

補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
事業内容			
事業費	金	円（消費税含む）	
添付書類	(1) 補助事業の事業計画書 (2) その他		

(別記様式第1号-5) ※土地利用型農業用

年度 <補助事業名を記載> 事業 計画書

1. 申請者

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

2. 事業の目的

3. 申請者の概況 (単位: ha)

水田	普通畑	樹園地	採草地	その他	合計	備考

4. 対象作物の生産販売状況と推進目標

項目	作物名	品種	戸数	面積 (a)	収量 (kg/10a)	生産量 (t)	販売量 (t)	販売額 (千円)	販売先
現況									
	合計								
5年後の目標									
	合計								

「営農支援システムと連携して使用できる農業機械」導入の場合は以下について記載

項目	作物名	品種	作業時間 (h/10a)	農薬使用量 ※	肥料使用量 ※		作業時間 (h/10a)	農薬使用量 ※	肥料使用量 ※
現況						2年後目標			

※農薬使用量, 肥料使用量については, 現況を100とした時の削減割合を目標に記載すること

### 5. 対象作物の栽培概要

作物名	播種期	定植期	移植期	収穫期	病害防除	施肥	備考

### 6. 機械・施設利用計画

拡大後の作物名・作付面積	現在保有している機械の型番, 台数及び能力等	新たに導入する機械の型番, 台数及び能力等	年間利用見込時間	利用内容

「農業機械の標準利用面積の算定表（栃木県作成）」及び「乾燥調製機の規模に関する算定表（栃木県作成）」をもとに算出

### 7. 事業内容

導入機械	構造・能力 型式等	設置場所	受益戸数		事業量	事業費 (円)	実施時期	
			戸数	面積			着工	竣工
合			計					

### 8. 経費の区分

総事業費	負担区分			融資の種類
	市補助金	自己資金	融資額	

### 9. 組合員等名簿

No.	氏名	住所	電話	役職等

### 10. 過去10年間の補助事業歴

補助事業名	導入年度	事業内容	共同利用者

補助金交付申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

宇都宮市補助金等交付規則第3条及び農業振興事業実施要領第4条の規定により、  
 次のとおり申請します。

補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
補助金額	金 円		
補助事業の着手年月日及び完了年月日（予定）	着手 完了	年 月 日 年 月 日	
添付書類	(1) 補助事業採択通知の写し (2) 収支予算書 (3) その他市長が必要があると認める書類		

振込口座	口座名義	(カナ)					
	金融機関					銀行・農協 信金・労金	
	種 別	普通・当座	支店名				支店 支所 出張所
	口座番号						

収 支 予 算 書

収入の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引		摘 要
			増	減	
市 補 助 金					
自 己 負 担 金					
そ の 他 融 資 資 金					
合 計					

支出の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引		摘 要
			増	減	
事 業 費					
消 費 税					
合 計					

※変更交付申請時には、変更後の内容が容易に比較対照できるよう、変更部分を赤字で加筆修正し、変更前の部分は取消線で修正すること。

交付決定前着手届

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

年 月 日付け 第 号で採択を受け、年 月 日付けで交付申請をした事業については、下記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着手したいので、農業振興事業実施要領第6条に基づき、次のとおりお届けします。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業についても、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
事業内容			
事業費		金 円	
着手予定年月日及び 完了予定年月日		着 手 年 月 日 完 成 年 月 日	
理 由		速やかに事業に着手し、事業効果の早期発現を図るため。	

補助事業実績報告書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

年 月 日付宇都宮市指令農生第 号で交付決定の通知がありました下記事業が完成したので、宇都宮市補助金等交付規則第 1 2 条及び農業振興事業実施要領第 8 条の規定により、次のとおり報告します。

補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
補助金額	金 円		
補助事業の着手年月日及び完了年月日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
添付書類	(1) 補助事業の事業実績書 (2) 収支決算書 (3) その他市長が必要があると認める書類		

(別記様式第6号—1)

年度 <補助事業名を記載> 事業実績書

1. 補助事業者

住所又は所在地

名 称

氏名又は代表者名

2. 事業内容

事業 種目	構造・能力 型式等	設置 場所	事業量 (数量・面積)	事業費 (円)	実施時期		備 考
					着 手	完 了	
					月	月	
					月	月	

3. 経費の区分

総事業費 (税込み・円)	負 担 区 分			融資の種類
	市補助金	自己資金	融資額	
	円	円	円	

収 支 決 算 書

収入の部

科 目	予算額	決算額	差 引		摘 要
			増	減	
市 補 助 金					
自 己 負 担 金					
そ の 他 融 資 資 金					
合 計					

支出の部

科 目	予算額	決算額	差 引		摘 要
			増	減	
事 業 費					
消 費 税 額					
合 計					

補助金交付請求書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

宇都宮市補助金等交付規則第 15 条及び農業振興実施要領第 10 条の規定により、次のとおり請求します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	指令農生第 号
補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
交付確定（決定）額	金	円	
既 交 付 額	年 月 日	交付	円
	年 月 日	交付	円
	年 月 日	交付	円
	計		円
今回交付請求額	金	円	
未 交 付 額	金	円	
添 付 書 類	(1) 交付決定通知書の写し又は補助金確定通知書の写し (2) その他市長が必要があると認める書類		

計画変更等承認申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
 名 称  
 氏名又は代表者名

農業振興実施要領第12条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	年 月 日	指 令 番 号	指令農生第 号
補助年度	年度	補 助 金 の 名 称	
補助事業の名称			
変更・中止・廃止 の 理 由			
変更の場合 は そ の 内 容			
事 業 費	変更前 金	円 (消費税含む)	
	変更後 金	円 (消費税含む)	
変更・中止・廃止 年 月 日	年 月 日		
添 付 書 類	(1) 変更後の事業計画書※ (2) 事業計画書の添付書類については、変更があったもの に限り添付		

※変更後の内容が容易に比較対照できるよう、変更部分を赤字で加筆修正し、変更前の部分は取消線で修正すること。

別記様式第10号

補助金変更交付申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者名

農業振興実施要領第4条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	年 月 日	指 令 番 号	指令農生第 号
補助年度	年度	補助金の名称	
補助事業の名称			
変更の理由			
補助金額	<変更前>		
	<変更後>		
変更年月日	年 月 日		
添付書類	(1) 農業振興実施要領第12条第1項による市長の承認通知の写し (2) 変更後の収支予算書		

財産処分承認申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地  
名 称  
氏名又は代表者名

<補助事業名を記載>により取得した財産について、下記のとおり処分したいので、宇都宮市補助金等交付規則第 2 0 条及び農業振興実施要領第 1 4 条の規定に基づき、承認申請します。

なお、本申請の承認後、当該承認に係る処分内容と異なる財産処分を行おうとする場合、又は当該承認に付された条件を満たすことができなくなった場合には、速やかに貴職にその旨を報告し、指示に従うことといたします。

記

1 処分の理由及び今後の利用方法等

(1) 処分を行う理由

(2) 今後の利用方法（処分区分）

(注)今後の利用方法、譲渡先等、具体的に記述すること。

2 処分の対象財産

(1) 財産の名称、所在、型式、数量

(2) 事業費、補助金額

(3) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

3 処分子定年月日

4 その他参考資料

(注)今後の利用計画、また、譲渡や交換等の内容がわかる資料を添付すること。